

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第68期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** ナカバヤシ株式会社

**【英訳名】** NAKABAYASHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 辻村肇

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6943-5555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理統括本部長 作田一成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

**【電話番号】** 東京(03)3558-1255

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 東京本社総務部長 岡野秀生

**【縦覧に供する場所】** ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	41,269	42,344	57,835
経常利益 (百万円)	1,787	1,808	2,831
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	892	983	1,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,577	1,463	2,314
純資産額 (百万円)	22,073	23,994	22,564
総資産額 (百万円)	52,931	55,383	52,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.71	37.71	57.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	40.2	40.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.45	15.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、「印刷製本関連事業」である国際チャート株式会社の発行済株式総数の51.33%を取得し、平成29年12月14日付をもって連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	41,269	42,344	1,074
営業利益	1,547	1,493	53
経常利益	1,787	1,808	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	983	90

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策や中国経済の動向に加え地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、前期M&Aにより連結子会社となった株式会社八光社の業績がフルに寄与したことに加え、連結子会社のリーベックス株式会社やカグクロ株式会社などの業績も順調に推移したことから、前年同四半期比2.6%増の423億44百万円となりました。

利益面では、原価率は横ばいで推移いたしましたが、販売費及び一般管理費は増加したため、営業利益は14億93百万円(前年同四半期比3.5%減)、経常利益は営業外収益の増加、営業外費用の減少により18億8百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

また、特別利益は補助金収入77百万円、投資有価証券売却益13百万円など合計で91百万円を計上し、特別損失は減損損失56百万円、投資有価証券評価損30百万円など合計で1億21百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は9億83百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

なお、当社は平成29年12月に国際チャート株式会社(コード番号3956、JASDAQ)の普通株式を公開買付けにより発行済株式総数の51.33%を取得し、連結子会社といたしました。今後、印刷製本関連事業において生産設備の効率的運用並びに生産体制の最適化、効率化を図り、ラベル紙や検針紙等の共通事業分野でのシェア拡大、顧客基盤の増強、人的資源の交流、技術・ノウハウの共有を図ってまいります。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門は公共図書館、博物館、専門図書館の新規販路開拓による業務委託の受注や蔵書管理システムの拡販に取り組みましたが、図書製本の減少により依然厳しい状況にあります。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳や見本帳などの受注拡大に取り組みました。データプリントサービス部門は民間企業や生協などからのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業や物流等を中心としたラベル事業の受注拡大に注力いたしましたが、製造部門の原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は205億87百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は1億31百万円(前年同四半期比40.0%減)となりました。

[ステーションナリー関連事業]

ノートは「ロジカルノート」シリーズや量販店向け学習帳などの売上高が堅調に推移しており、特に「ロジカル・エアーノート」がTV番組で紹介されるなど製品の認知度向上につながりました。また、紙収納用品「ライフスタイルツール」シリーズの「収納カバン」「ドキュメントファイル・レターケース」と鉛筆削り器「PACATTO(バカット)」が2017年度グッドデザイン賞を受賞し好評を得ました。しかしながら、アルバム、写真関連商品、電子文具などの売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は86億59百万円(前年同四半期比5.7%減)、営業利益は5億7百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。

[環境・オフィス関連事業]

シュレックは官公庁、金融機関、民間企業などからの受注拡大や新規販路の開拓に取り組みましたが、市場環境は厳しく売上高は減少いたしました。またファイリングマシン「トジスター」の金融機関などからの買い替えニーズも低調でした。一方、オフィス家具は横浜にショールームを新規開設するなど拠点の拡充を図り業績は順調に推移いたしました。家庭用木製家具の販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は48億44百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は2億74百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

[デジタルガジェット関連事業]

量販店やネット通販会社向けにPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品、FAXリボン、ホームセキュリティ関連商品などの販売が順調に推移いたしました。特に「小型無線静音5ボタントラックボール」などの静音マウスシリーズや静音キーボードが好評でした。また「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2017」に出展した家庭用SDセンサー防犯カメラが一般来場者にも人気で、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は40億71百万円(前年同四半期比16.5%増)、営業利益は3億77百万円(前年同四半期比29.0%増)となりました。

[ベビー・メディカル関連事業]

チャイルドシートは新規販路での販売が確立し軌道に乗ってきましたが、既存の量販店向けの販売が減少したため、売上高は減少いたしました。一方、採算面は経費削減等の効果により改善いたしました。メディカル部門は病院向けカルテワゴン、点滴スタンドに加え補助ポールや消毒関連商品の拡販に努め堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は10億85百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は11百万円(前年同四半期営業利益0百万円)となりました。

[発電関連事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしました。木質バイオマス発電においては定期点検などの費用が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億49百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は1億73百万円(前年同四半期比25.7%減)となりました。

[その他]

その他は連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は19億46百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は1億36百万円(前年同四半期比25.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億38百万円増加し、275億89百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億11百万円減少しましたが、商品及び製品が9億63百万円、現金及び預金が5億76百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億1百万円増加し、277億94百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が4億28百万円減少しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が5億40百万円、機械装置及び運搬具が4億70百万円、土地が3億96百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて30億39百万円増加し、553億83百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、194億41百万円となりました。これは短期借入金3億99百万円、賞与引当金が3億66百万円それぞれ減少しましたが、未払金（流動負債の「その他」）が3億97百万円、支払手形及び買掛金が2億53百万円、電子記録債務（流動負債の「その他」）が1億47百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億24百万円増加し、119億48百万円となりました。これは長期借入金7億59百万円、退職給付に係る負債が5億91百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億9百万円増加し、313億89百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億29百万円増加し、239億94百万円となりました。これは非支配株主持分が5億99百万円、利益剰余金が4億61百万円、その他有価証券評価差額金が3億44百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計
提出会社	出雲工場 (島根県出雲市)	ステーションリー 関連事業	糸綴じノート 製造設備		223	223
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	印刷製本関連事業	オフセット印刷機	1	153	154
提出会社	本社工場 (堺市東区)	印刷製本関連事業	ラベル加工機	3	145	148

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

(注) 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、99,245,000株減少し、99,245,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(注) 1 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は28,794,295株減少し、28,794,294株となっております。  
 2 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	28,794	28,794	-	6,666	-	8,740

(注) 平成29年10月1日をもって2株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が28,794,295株減少しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 5,458,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,777,000	51,777	同上
単元未満株式	普通株式 353,589	-	同上
発行済株式総数	57,588,589	-	-
総株主の議決権	-	51,777	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

2 平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は28,794,295株減少し、28,794,294株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,458,000	-	5,458,000	9.47
計	-	5,458,000	-	5,458,000	9.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,199	6,775
受取手形及び売掛金	10,965	10,653
商品及び製品	4,911	5,874
仕掛品	568	773
原材料及び貯蔵品	1,211	1,456
その他	1,997	2,056
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,850	27,589
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,633	5,898
機械装置及び運搬具（純額）	5,082	5,553
土地	10,413	10,809
その他（純額）	537	127
有形固定資産合計	21,666	22,388
<b>無形固定資産</b>		
のれん	433	595
その他	430	400
無形固定資産合計	863	996
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,965	4,411
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,963	4,409
<b>固定資産合計</b>	26,493	27,794
<b>資産合計</b>	52,344	55,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	6,606
短期借入金	7,554	7,155
未払法人税等	456	206
賞与引当金	752	386
その他	4,239	5,087
流動負債合計	19,356	19,441
固定負債		
長期借入金	6,391	7,150
退職給付に係る負債	2,949	3,540
その他	1,083	1,257
固定負債合計	10,423	11,948
負債合計	29,779	31,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	7,305
自己株式	1,378	1,382
株主資本合計	20,890	21,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	999
繰延ヘッジ損益	9	17
為替換算調整勘定	94	96
退職給付に係る調整累計額	243	224
その他の包括利益累計額合計	516	888
非支配株主持分	1,157	1,757
純資産合計	22,564	23,994
負債純資産合計	52,344	55,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	41,269	42,344
売上原価	30,674	31,470
売上総利益	10,594	10,873
販売費及び一般管理費	9,047	9,379
営業利益	1,547	1,493
営業外収益		
受取賃貸料	103	102
受取保険金	92	128
その他	186	202
営業外収益合計	382	434
営業外費用		
支払利息	63	56
貸与資産諸費用	26	25
その他	52	37
営業外費用合計	142	119
経常利益	1,787	1,808
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	8	13
補助金収入	5	77
特別利益合計	28	91
特別損失		
固定資産処分損	3	26
投資有価証券評価損	-	30
投資有価証券売却損	3	7
減損損失	-	56
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	132	-
その他	1	-
特別損失合計	142	121
税金等調整前四半期純利益	1,674	1,778
法人税、住民税及び事業税	546	519
法人税等調整額	112	189
法人税等合計	658	709
四半期純利益	1,015	1,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	983

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,015	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	366
繰延ヘッジ損益	181	8
為替換算調整勘定	30	1
退職給付に係る調整額	128	18
その他の包括利益合計	562	394
四半期包括利益	1,577	1,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	147	108

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、国際チャート株式会社の発行済株式総数の51.33%を平成29年12月14日に取得し、子会社としたことから、連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社数は17社であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	150百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	- 百万円	17百万円
支払手形	- 百万円	168百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	- 百万円	220百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,089 百万円	1,090 百万円
のれんの償却額	115 百万円	111 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	157	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312	6	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	208	4	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	19,536	9,187	4,925	3,493	1,108	1,132	39,384	1,884	41,269	-	41,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	2,021	445	319	41	-	3,753	516	4,270	4,270	-
計	20,462	11,209	5,371	3,813	1,150	1,132	43,138	2,401	45,539	4,270	41,269
セグメント利益	220	554	273	292	0	233	1,574	109	1,683	136	1,547

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 136百万円には、セグメント間取引消去163百万円、棚卸資産の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェッ ト 関連事業	ベビー・ メディカ ル 関連事業	発電 関連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	20,587	8,659	4,844	4,071	1,085	1,149	40,397	1,946	42,344	-	42,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	2,258	392	316	33	-	3,933	539	4,472	4,472	-
計	21,519	10,917	5,237	4,388	1,118	1,149	44,330	2,485	46,816	4,472	42,344
セグメント利益	131	507	274	377	11	173	1,477	136	1,613	119	1,493

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 119百万円には、セグメント間取引消去182百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、国際チャート株式会社の発行済株式総数の51.33%を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「印刷製本関連事業」のセグメント資産が3,040百万円増加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステーショ ナリー 関連事業	環境・ オフィス 関連事業	デジタル ガジェット 関連事業	ベビー・ メディカル 関連事業	発電 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	56	56

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「印刷製本関連事業」である株式会社八光社及びハチデン株式会社の全発行株式を取得したことにより、両社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は255百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

「印刷製本関連事業」である国際チャート株式会社の発行済株式総数の51.33%を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は273百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称          | 国際チャート株式会社   |
| (2) 被取得企業の事業の内容       | ラベル紙、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の製造、販売及びラベルプリンタ機器、サプライ商品関連の販売 |
| (3) 企業結合を行った主な理由      | 印刷製本関連事業において当社グループとの協力体制を構築することにより、シナジー効果が期待できるためであります。                                    |
| (4) 企業結合日             | 平成29年12月14日  |
| (5) 企業結合の法的形式         | 当社による株式の取得   |
| (6) 結合後企業の名称          | 国際チャート株式会社   |
| (7) 取得した議決権比率         | 51.33%   |
| (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51.33%を獲得したためであります。   |

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	794百万円
取得原価		794百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
273百万円
- (2) 発生原因  
企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円71銭	37円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	892	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	892	983
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,477	26,067

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第68期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	208百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。